

## 大阪府電子入札心得（物品関係）

平成19年3月30日策定

平成20年3月10日改正

平成20年4月1日改正

平成21年8月18日改正

平成22年4月1日改正

平成23年1月5日改正

平成23年4月1日改正

### （趣 旨）

第1条 この心得は、大阪府が大阪府電子調達システム（以下「システム」という。）を用いて行う物品関係の一般競争入札（入札に参加するために必要な資格（以下「入札参加資格」という。）等の条件を付して行う一般競争入札を含む。以下「入札」という。）に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が守らなければならない事項を定めるものとする。

※ 大阪府電子調達システム (<http://www.nyusatsu.pref.osaka.jp/keiyaku/e-nyusatu/>)

### （法令等の遵守）

第2条 入札参加者は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）、大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号。以下「規則」という。）、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）及びその他関係法令並びにこの心得を遵守しなければならない。

2 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約（以下「特定調達契約」という。）に係る一般競争入札については、入札参加者は、前項に定めるもののほか、同令及び大阪府の物品等又は特定役務の調達手続の特例に関する規則（平成7年大阪府規則第77号）を遵守しなければならない。

3 入札参加者は、入札に際し、大阪府の指示に従い、円滑な入札に協力し、正常な入札の執行を妨げたり、他の入札参加者の入札を妨害するようなことを避けなければならない。

4 入札参加者は、仕様書、入札説明書、質問回答書、契約書案及びその他契約締結に必要な条件を熟知の上、入札しなければならない。

5 入札及び契約に関して、用いる言語は日本語とし、通貨は日本円とする。

(公正な入札の確保)

第3条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）、刑法（明治40年法律第45号）並びに電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）及び電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）（以下「電子署名法等」という。）等に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を開示してはならない。

(入札の方法等)

第4条 システムを利用できる者は、大阪府の競争入札参加資格認定通知書に記載された者（その者が個人の場合は本人をいい、その者が法人の場合は当該法人の代表者をいう。）、又は当該代表者から入札参加資格確認申請、入札・見積権限について委任を受けた者（以下「システム利用者」という。）とする。

2 前項に規定するシステム利用者は、電子署名法等に基づく電子証明書（以下「ICカード」という。）を取得し、大阪府にICカード登録をしておかななければならない。

(入札参加資格等)

第5条 入札参加者は、自治令第167条の6第1項の規定による公告において指定した期日までに、入札参加資格確認申請に関する書類をシステム及び郵送により大阪府に提出しなければならない。

2 大阪府は、入札参加資格の一部について、システムによる自動審査を行い、その結果に基づき、入札参加資格の有無を記載した参加資格確認通知書を入札参加者にシステムにより交付する。

3 大阪府は、開札後、落札候補者の入札参加資格のうち、前項に規定する自動審査を行った項目にあっては事後確認を、それ以外の項目にあっては事後審査（以下「事後審査等」という。）を行う。

4 次の各号のいずれかに該当する者は、入札に参加することができない。

(1) 第1項に規定する公告に定める入札参加資格を有しない者

(2) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者以外の者。ただし、特定調達契約又は開札日において有効な入札書を提出した中小企業の数が、当該入札の対象品目が別表に掲げる大阪府中小企業官公需特定品目（以下「特

定品目」という。)にあつては3者未満、特定品目以外の品目にあつては5者未満である場合は、この限りでない。

- (3) 公告の日から開札日までの間に入札参加資格を取り消された者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、正常な入札の執行を妨げる等の行為をした者又はするおそれがあると認められる者

#### (入札保証金等)

第6条 入札保証金は、規則第61条(水道部発注案件に係る入札にあつては、規程第125条)の規定に該当する場合は、免除する。

2 落札者が契約を締結しないときは、違約金として入札価格の100分の105に相当する金額(以下「契約希望金額」という。)の100分の2に相当する金額を大阪府に支払わなければならない。ただし、次の各号に定める場合は、この限りでない。

- (1) 大阪府入札参加停止要綱 別表13(経営不振)の規定により入札参加停止の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合
- (2) 大阪府入札参加停止要綱 別表6(安全管理措置)(2)イの規定により入札参加停止1ヶ月の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合
- (3) 代表者の死亡等により営業活動を継続しえなくなったため契約を締結しない場合

#### (入札書等の提出)

第7条 第5条第2項に規定する自動審査の結果、入札参加資格が「有」とされた入札参加者は、定められた期間内にシステムにより入札書を提出しなければならない。

2 入札書に記載する金額(以下「入札金額」という。)については、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額(いわゆる税抜き価格)とすること。

#### (入札の辞退)

第8条 入札参加者は、入札を辞退するときは、入札書を提出するまでに、入札辞退届をシステムにより提出するものとする。ただし、一旦、辞退した場合は、それを撤回し、又は当該入札に再度参加することができない。

2 入札締切り予定時間を過ぎても入札書がシステムに到達していない場合は、当該入札参加者が入札を辞退したものとみなす。

3 入札を辞退した者は、これを理由として不利益な扱いを受けるものではない。

#### (入札書の書換等の禁止)

第9条 入札参加者は、システムにより提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をす

ることができない。

(入札方式の変更及び入札の取り止め等)

第 10 条 大阪府がやむを得ない事由により入札の続行が困難と認めた場合は、従来の紙を用いた入札（以下「紙入札」という。）に変更することがある。この場合においては、この心得は適用せず、大阪府一般競争入札心得（物品関係）に基づき入札を行うこととする。

2 入札参加者が第 2 条又は第 3 条の規定に抵触する疑いがあるときなど、大阪府が必要と認めるときは、入札の執行を延期し、中断し、若しくは保留し、又は当該入札に関する調査を行うことがある。この場合において、調査の結果、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札の執行を取り止めることがある。

3 前項の規定により大阪府が調査を行うときは、入札参加者は調査に協力しなければならない。

4 入札の執行に際して、天災地変、その他やむを得ない事由が生じたときは、その執行を延期し、又は取り止めることがある。

(開 札)

第 11 条 開札は、指定した日時に行い、落札決定までの経過をシステムにより公表するものとする。ただし、公正入札調査を行う場合等、必要があると認める場合は、公開しないことがある。

(入札の無効)

第 12 条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 第 5 条第 4 項各号のいずれかに該当する入札に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 所定の日時、場所に提出しない者のした入札
- (3) 入札に関する権限を委任されていない代理人のした入札
- (4) システムにおいて、入力が必要な項目を入力せず、又は不要な項目や記述を入力した事項を含む入札
- (5) 入札参加者の電子計算機等の異常等により開札時において文字、数字等が判読できない入札
- (6) システムの画面上に示された文字種、文字数、記入例その他の指定に従わないで入力した事項を含む入札
- (7) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (8) 技術審査資料を提出しない者、仕様書に適合しない技術審査資料を提出した者又は技術審査資料に不足等があるときに、指定した期日までに追加資料を提出し

ない者がした入札

- (9) 本人、第三者を問わず、不正な手段により改ざんされた入札
- (10) 談合その他不正行為により入札を行ったと認められる者のした入札
- (11) 同一の入札について、2以上の入札をした者の入札
- (12) 同一の入札について、自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札した者の入札
- (13) 同一の入札について、2者以上の代理人である者のした入札
- (14) システムの不正利用及びICカードの不正使用により行った入札
- (15) 前各号に掲げるもののほか、指示された条件に違反して入札した者の入札

(失 格)

第13条 開札から落札決定までの期間において、次の各号のいずれかに該当した者は、失格とする。

- (1) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当した者
- (2) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当した者
- (3) 大阪府の契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた者

(落札者の決定)

第14条 有効な入札を行った者のうち、契約希望金額が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札候補者とし、その者について事後審査等を行い、その結果、資格があると確認された者を落札者とし、その者の契約希望金額を落札金額とする。この場合において、落札金額に1円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。ただし、落札候補者が2者以上あるときは、その落札候補者が入札と同時に提出したくじ入力番号に従い、電子くじシステムにより事後審査等の順位を決定し、その順位に従って事後審査等を行い、最初に資格があると確認された者を落札者とする。

(再度の入札)

第15条 開札をした場合において、落札者とすべき者がいないときは、システムにより再度入札を行う旨及び再度の入札の入札書提出期間を公表する。この場合において、再度の入札は1回とする。

2 前項の規定により再度の入札を行うときは、次の各号のいずれかに該当する入札をした者は、再度の入札に参加することができない。

- (1) 第12条第1号から第14号までの規定により無効とされた入札をした者

(2) 第 12 条第 15 号の規定より無効とされた入札をした者で、再度の入札に参加させることが不相当と認められるもの

(契約保証金等)

第 16 条 落札者は、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金に代わる担保と大阪府が認めた有価証券の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、規則第 68 条（水道部発注案件に係る入札にあつては、規程第 137 条）の規定を適用し、契約保証金を免除する。

(1) 大阪府を被保険者とした履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の 100 分の 5 以上の額とする。）を保険会社と締結し、その保険証書を大阪府に寄託した場合

(2) 国（公庫、公団を含む。）又は地方公共団体と同種類及び同規模（当該契約金額の 7 割以上）の契約履行実績が過去 2 年間で 2 件以上ある場合で、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認める場合（落札者の申請による。）

(契約書の提出)

第 17 条 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約書に記名押印し、落札決定の日の翌日から起算して、10 日以内に大阪府に提出しなければならない。ただし、大阪府の承諾を得た場合は、この期間を変更することができる。

2 落札者は、大阪府暴力団排除条例第 11 条第 2 項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を前項の期間までに提出するものとする。

3 落札者が前々項に定める期間内に契約書及び前項の誓約書を提出しないときは、落札者としての権利を失う。

(異議の申立)

第 18 条 入札参加者は、入札後、この心得、入札説明書、契約条項、仕様書等について不明又は錯誤等を理由として異議を申し立てることはできない。

(苦情処理)

第 19 条 入札参加者は、特定調達契約に係る一般競争入札については、入札の手続について、大阪府政府調達苦情検討委員会に苦情を申し立てることができる。

(その他)

第 20 条 入札に際しては、すべて大阪府の指示に従うこと。